

移住と雇用のマッチング促進事業

「移住者雇用の実態について」 事業者及び市町のアンケート結果



えひめ地域活力創造センター

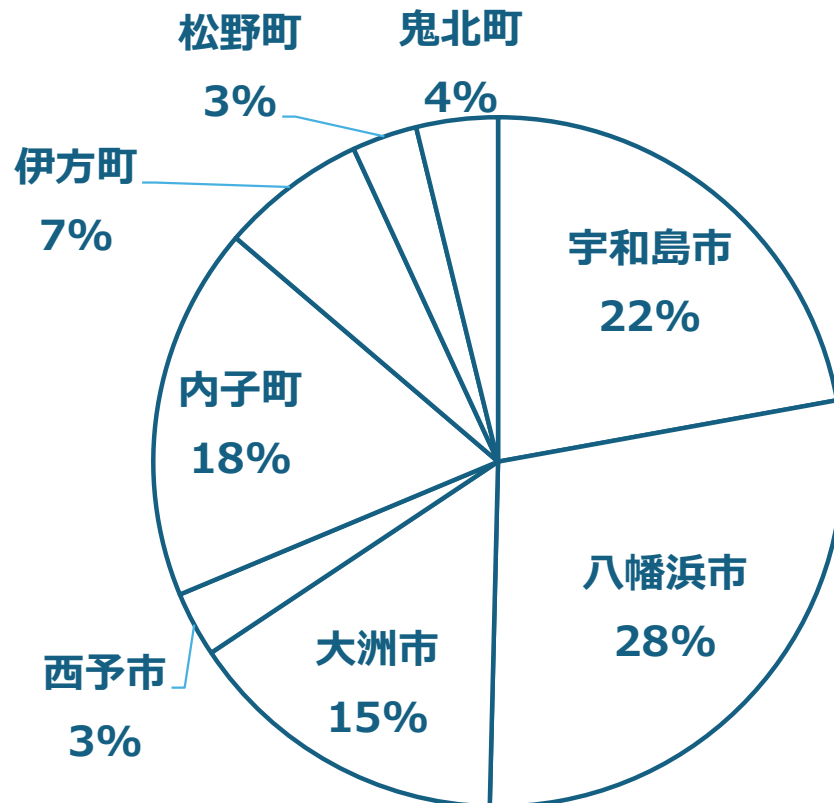
目 次

01_アンケート調査結果／事業者	...	P 3～P 9
02_アンケート調査結果／市町	...	P 10～P 12

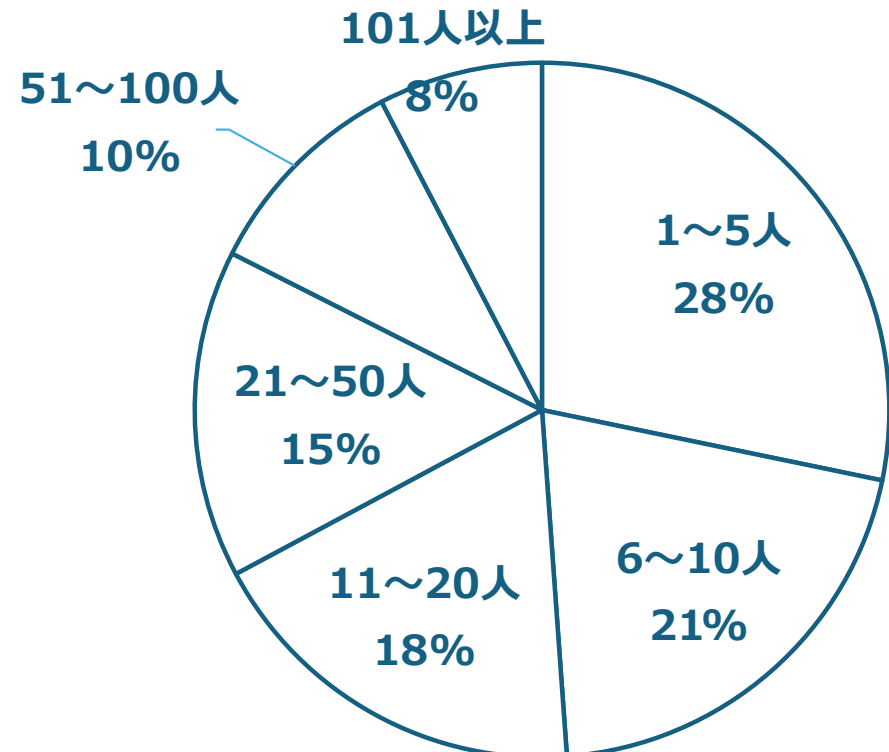
アンケート結果／事業者

- 調査期間 令和6年7月～8月31日
- 調査対象 南予地域の事業者（商工会議所・商工会会員）
- 回答数 131事業者

事業者の所在地（n=131事業者）

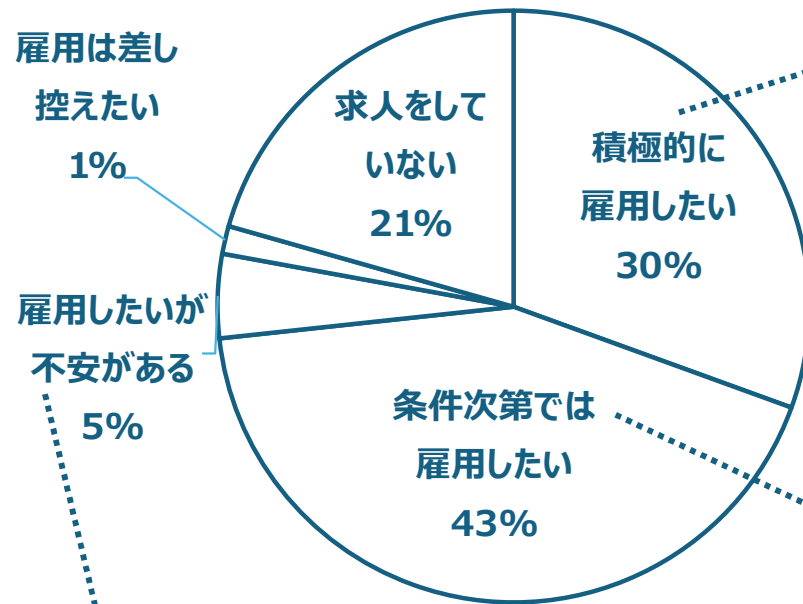


従業員数（n=131事業者）

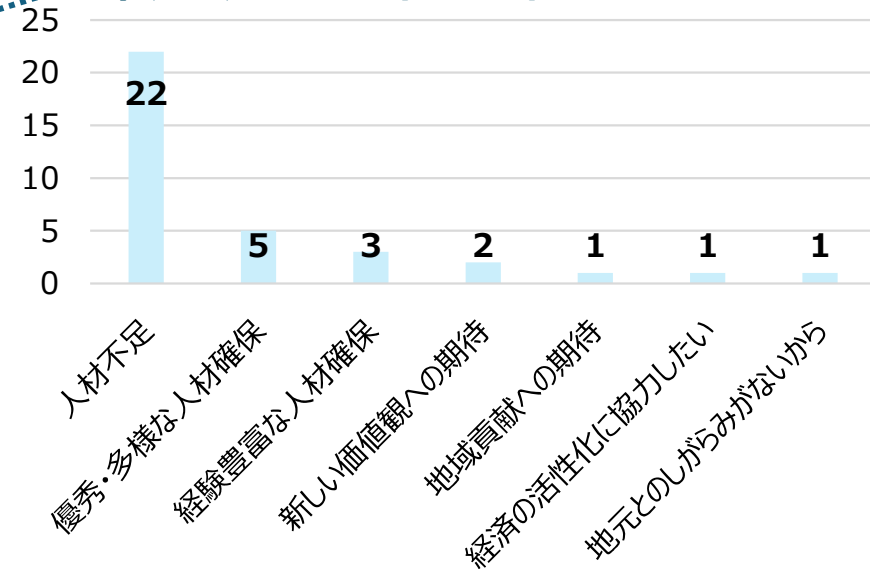


アンケート結果／事業者

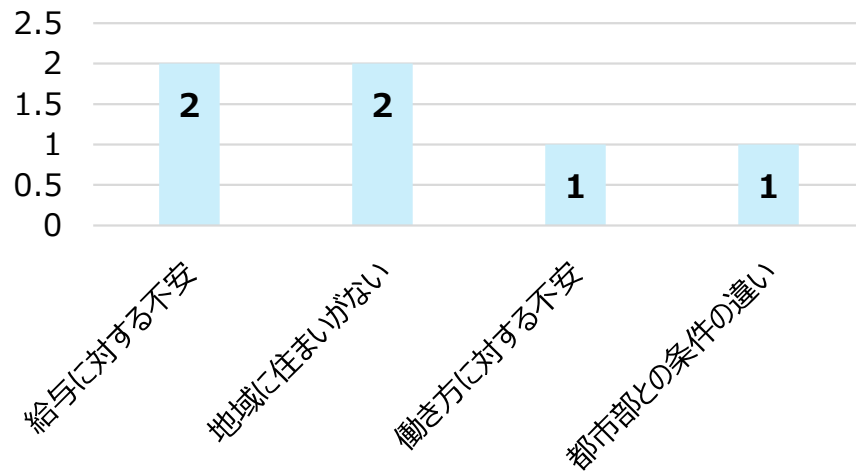
移住者の雇用希望（n=131事業者）



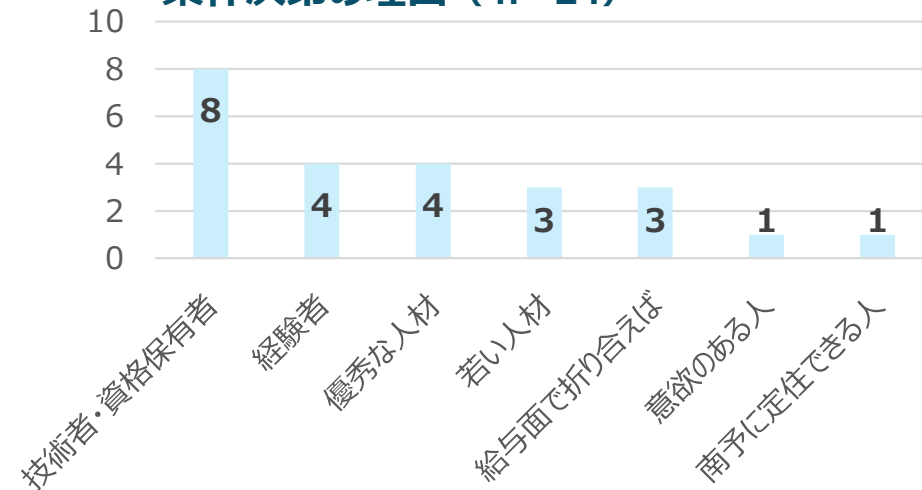
雇用したい理由（n=35）



雇用に対して不安な理由（n=6）

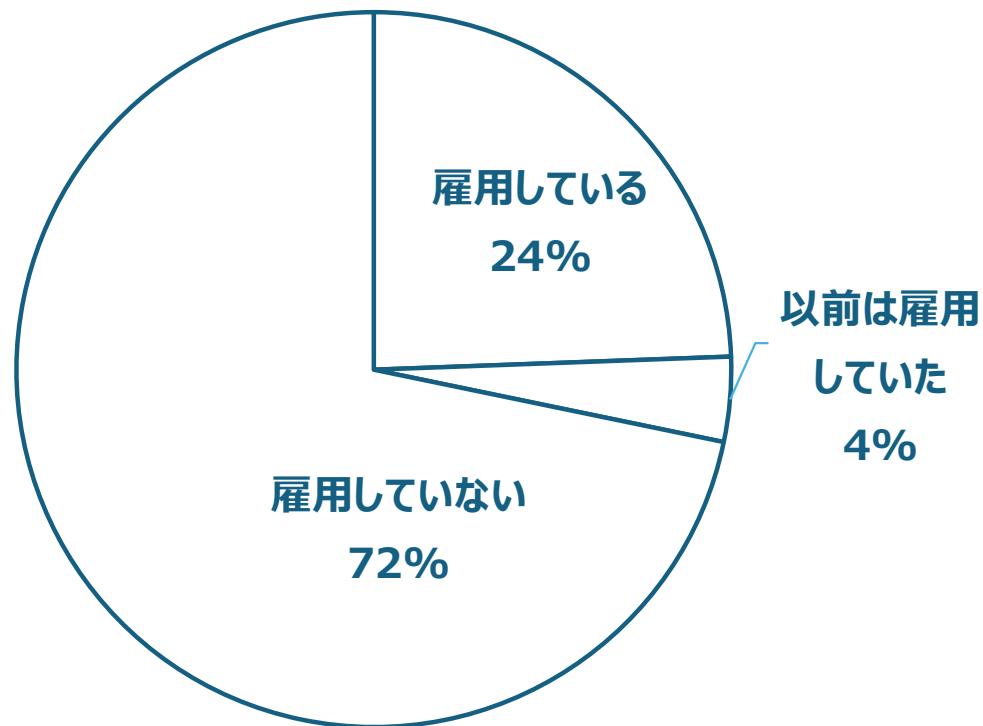


条件次第の理由（n=24）

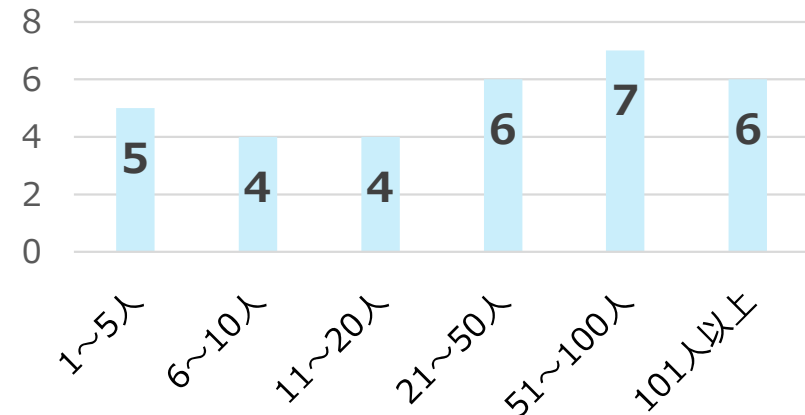


アンケート結果／事業者

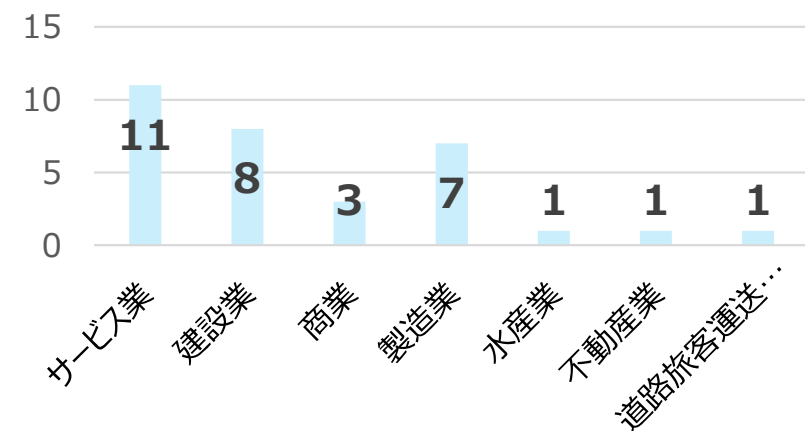
移住者の雇用状況（n=131事業者）



雇用事業者の内訳【規模別】（n=32事業者）



雇用事業者の内訳【業種別】（n=32事業者）

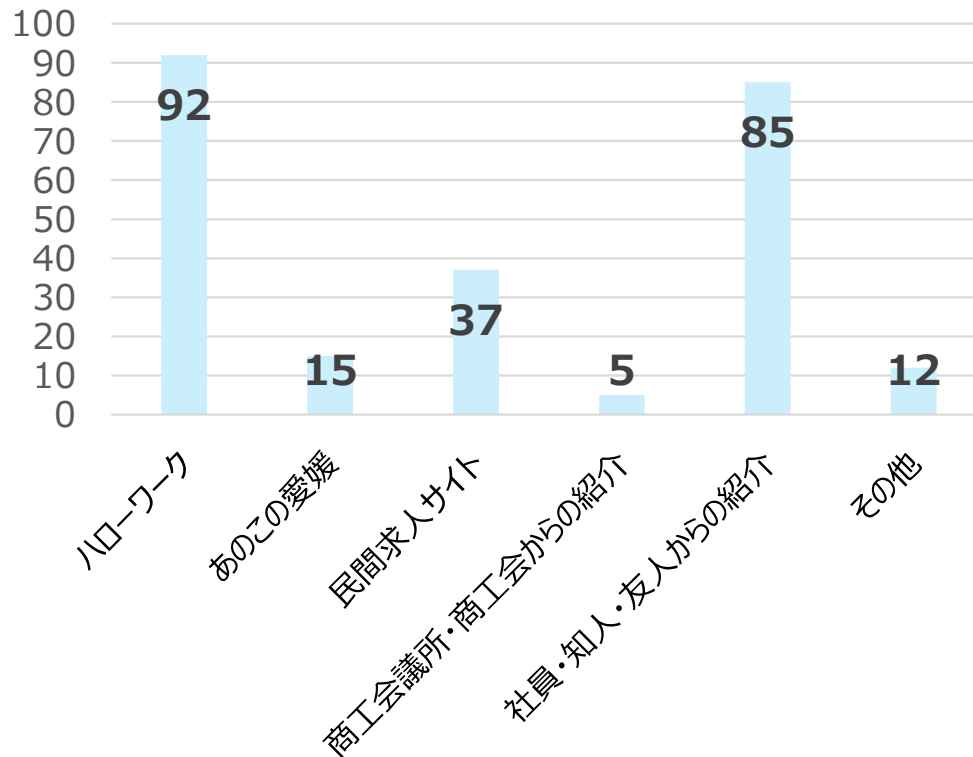


移住者を雇用するために工夫していること

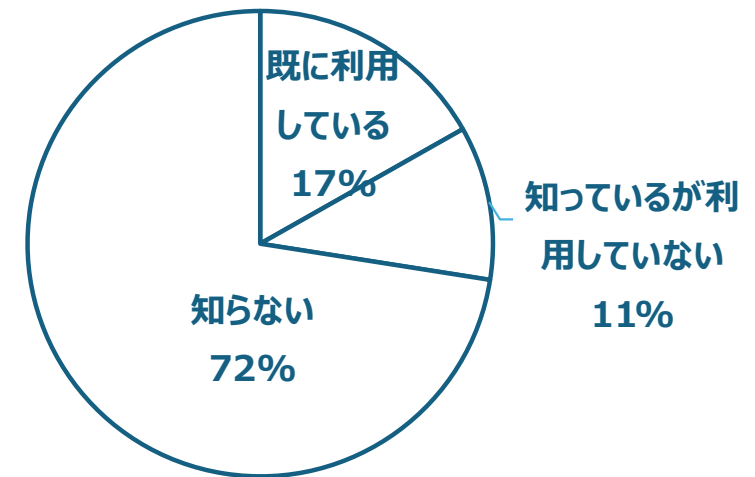
- 【求人関係】 行政へ求人情報を提供、SNSで求人情報を発信、ジョブカフェ愛workへの求人掲載、転職エージェントを利用、自社のホームページに求人情報を掲載、求人サイトの活用
- 【住まい関係】 引越し補助、住宅手当の拡充、入社3年間は社宅の家賃無料、独身寮、世代用社宅の完備

アンケート結果／事業者

現行の求人方法（n=246）



あのこの愛媛の利用状況（n=131事業者）

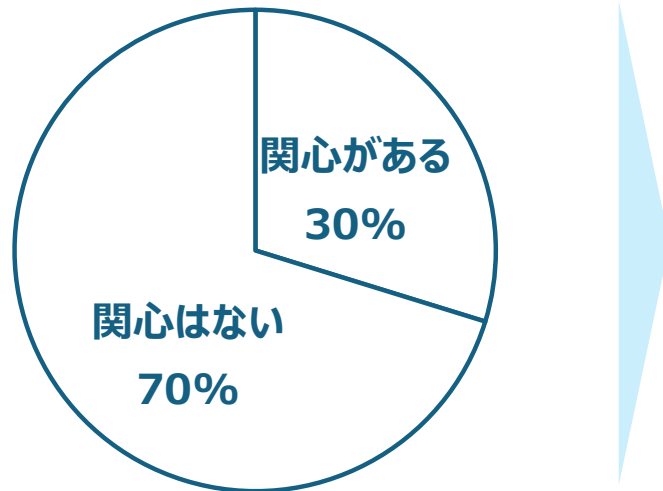


“あのこの愛媛”は、県公式の求人・移住総合サイトとなり、多くの移住検討者が閲覧しています！
求人情報を掲載してみませんか？（※全て無料で利用）

- ハローワーク（7割）や社員等からの紹介（6割）による求人が中心。
- 民間求人サイトを利用して求人情報を発信する事業者は、全体の3割程度。
- ➡移住者の雇用を希望する事業者が多い中、求人情報が県外求職者へ届けるためには、ターゲットを絞って、効果的な求人発信が必要。

アンケート結果／事業者

移住者への事業承継 (n=131事業者)



後継者不足等によりお困りの事業者は、下記団体へのご相談をご検討ください。

▶ 愛媛県商工会連合会

☎089-924-1103

▶ 愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター

☎089-948-8511

✉shoukei@ehime-hikitsugi.go.jp



センターは、(公財)えひめ産業振興財団が四国経済産業局から業務を受託し、以下の支援を無料で実施しています。

(※専門家派遣による支援等の場合は、費用が必要な場合あり。)

- ▶ 事業承継・引継ぎ（親族内・第三者）に関する御相談
- ▶ 事業承継診断による事業承継・引継ぎに向けた課題の抽出
- ▶ 事業承継を進めるための事業承継計画の策定
- ▶ 事業引継ぎにおける譲受／譲渡企業を見つけるためのマッチング支援



雇用・求人に対して困っていること

- ・若手の確保、雇用の定着。
- ・たまに求人に応募してくるが、能力的に低く、直ぐに辞める。
- ・人気の無い職種なので雇用したくても応募がない。
- ・技術サービス業のため、求人要件に適合する人材が少なく、採用がうまくいかない。
- ・就職希望者が望む条件を教えてほしい。
- ・若者が少なく、募集はしているが希望してくる人がいない。
- ・弊社の仕事に適合する方なら、地元でも移住者でもいいので雇用したい。
- ・求人を出しても応募が少ない。
- ・いろんな所が情報を共有して、勝手に求人を載せてほしい。
- ・本人も会社もwin-winの関係で雇用したいが、どうすれば県外求職者にアピールが出来るかわからないため教えてもらいたい。
- ・他社が行っている移住者への優遇条件などの例があれば知りたい。
- ・移住者との関わり方が分からない。
- ・ハローワークに載せると営業目的の電話が大量にかかってくる。

行政との連携、行政への要望

- ・行政と連携したい。
- ・是非、行政や商工会議所の施策と連携させていただきたく存じます。
- ・行政による移住者受け入れのアピール。
- ・移住者で職を探している方とのマッチングが行政にあれば連携したい。
- ・行政側も実績がないなど、相談しても新たな行動を行おうとしない。

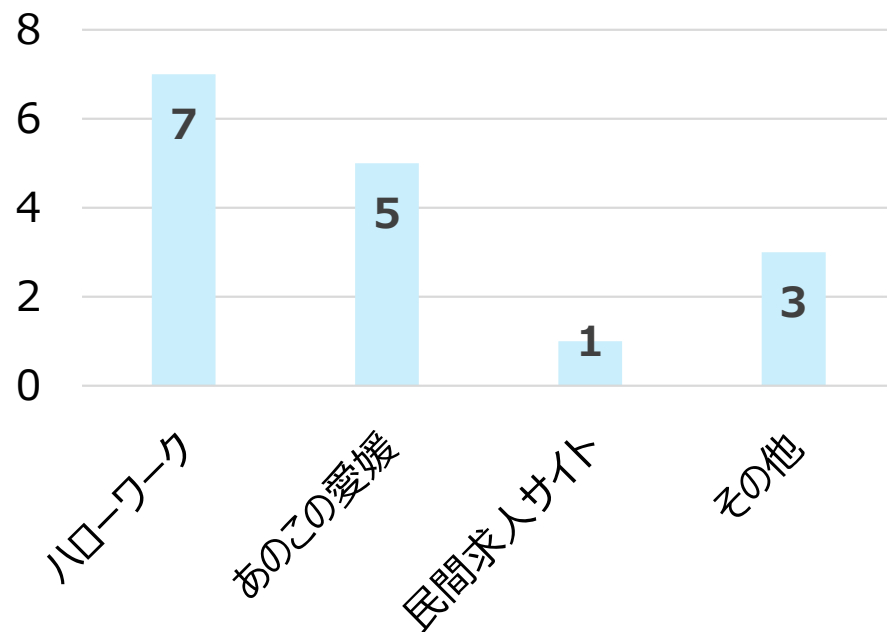
その他

- ・移住者は意識の高い方が多いと思う。マッチングは難しいが定住はしてもらいたい。
- ・海外からの高度人材の採用を活発化させてほしい。
- ・外国人の雇用支援はされているのでしょうか？
- ・政府がしっかりと予算組みしたうえで、減税に努め、国民の可処分所得を増やして消費を喚起し、国内経済の活性化に努めねば益々少子化が加速する。とりまなおさずそれは国の疲弊に直結するし、消滅に向かっている。子や孫の世代へのつけと言うことの前に子や孫を増やすことを考えねば全くの空論。残念過ぎる現況。

アンケート結果／市町

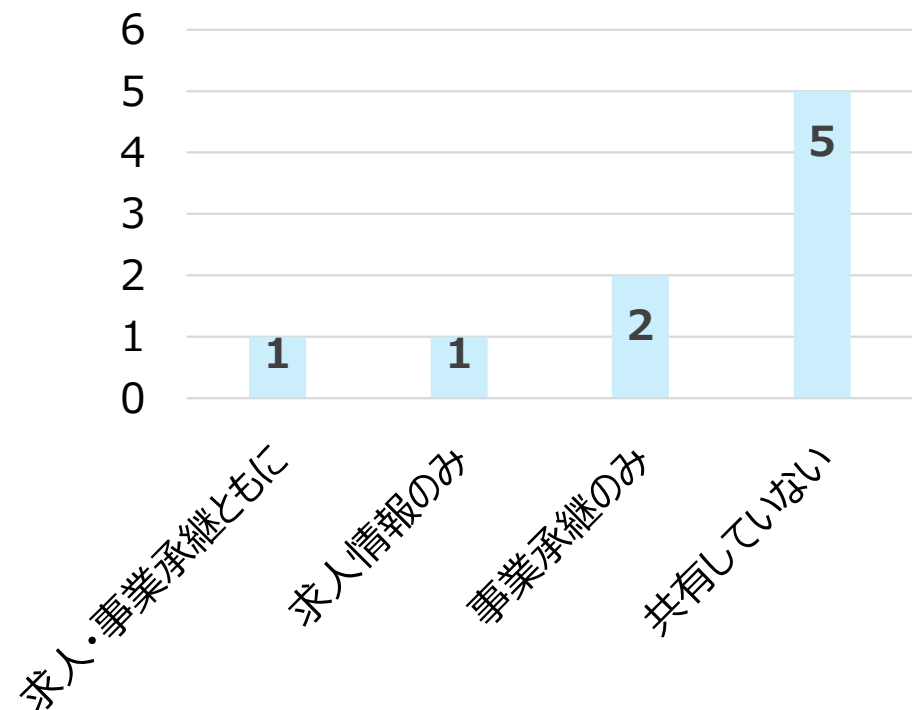
- 調査期間 令和6年7月23日～8月9日
- 調査対象 南予地域の市町
- 回答数 9市町

移住検討者への求人情報の提供方法



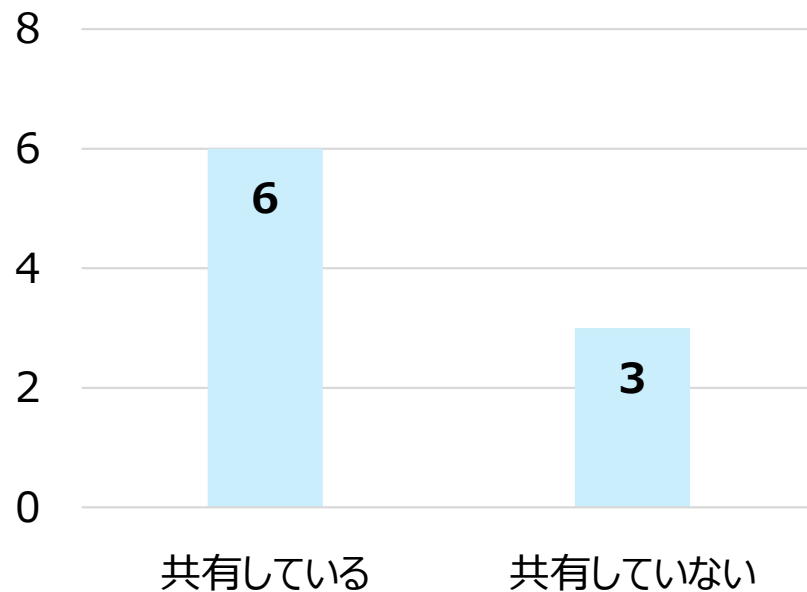
その他
町のマッチング登録事業者リスト、独自で収集作成したリスト（協力隊等含）、町運営就職支援センター

市町と商工会議所・商工会との求人情報等の共有

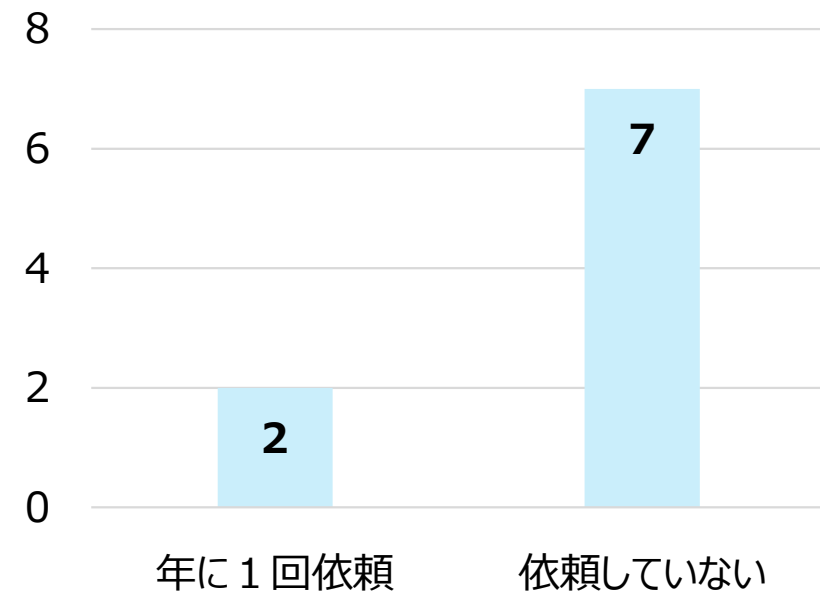


アンケート結果／市町

市町の支援制度の共有 (市町から商工会議所・商工会へ)



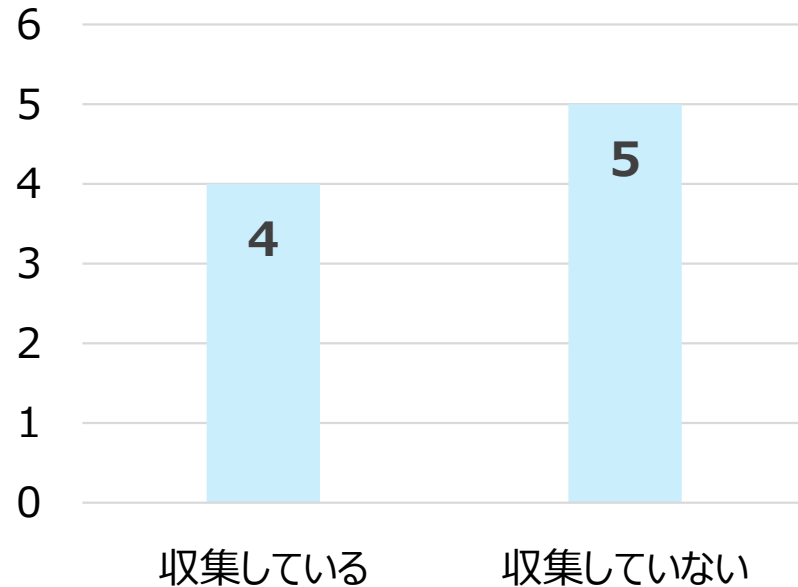
あのこの愛媛の掲載依頼 (市町から管内事業所へ)



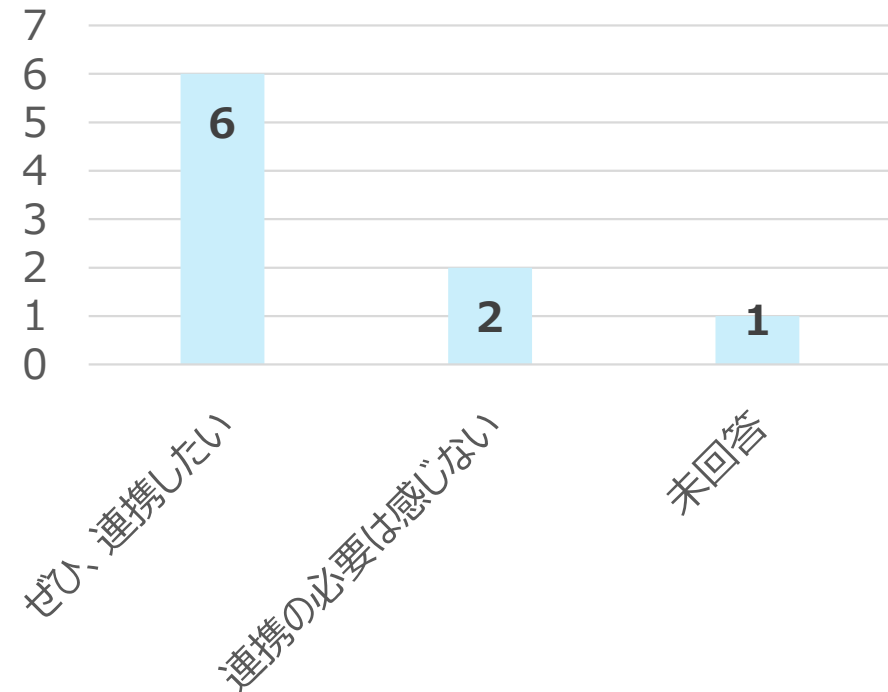
- 市町の移住や暮らしに関する支援制度を共有できていない市町あり。
- ➡市町の支援制度には、移住者を対象とした家賃補助などがある。
- 今回、移住や暮らしの制度をリスト化したため、求人の際にご活用ください。

アンケート結果／市町

他市町の求人情報の収集状況



市町移住担当窓口と 商工会議所・商工会との連携



- 求人の少ない市町は、近隣の市町の求人情報の収集をしている。
- 生活圏域という大きな枠で、住まいはA町、仕事は隣町となるB市を案内し、移住促進に取り組む市町もあり。

➡市町の移住担当課は、商工会議所・商工会とのつながりを作り、移住検討者に地元の仕事情報を発信したいと考えている。この機会に、ぜひ連携を！